



東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 愛称:グリーンフューチャー (追加型投信/内外/株式)

ロシア・ウクライナ情勢の影響について

以下は本資料作成時点のウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの見解であり、将来変更となる可能性があります。

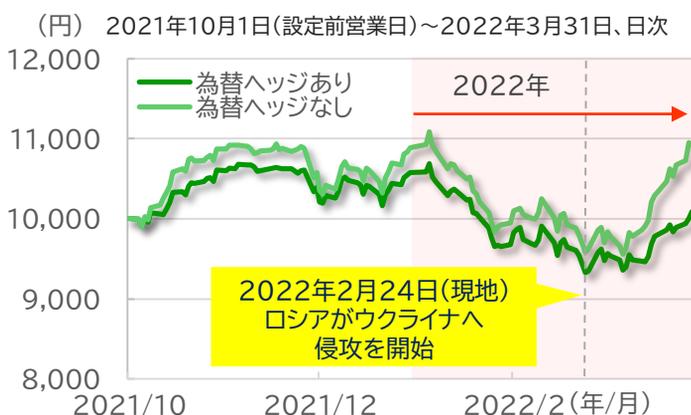
当レポートのポイント

- ✓ 当ファンドの基準価額は、2022年1月～2月にかけて内外株式市場が下落する中で軟調に推移したものの、足元のパフォーマンスは回復傾向に。
- ✓ ロシアのウクライナ侵攻による穀物(小麦)の供給懸念や、エネルギーのロシア依存脱却の動きを背景に、農業の生産性向上や電力・輸送の低炭素化に対する注目が集まり、保有銘柄の一部がパフォーマンスに寄与。

年初来の当ファンドのパフォーマンス

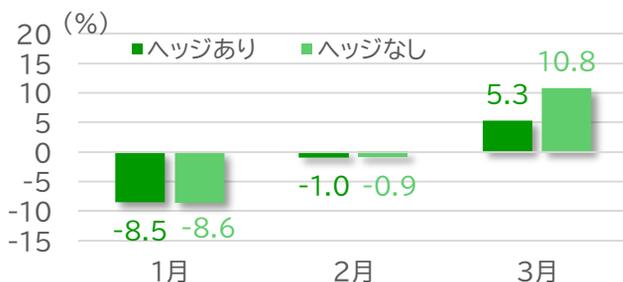
- 2022年に入り、FRB(米連邦準備制度理事会)による今後の利上げなどへの警戒感や、ロシアとウクライナとの間で緊張が高まる中、内外株式市場は軟調に推移しました。当ファンドが保有する気候変動関連企業の株価も軟調に推移したことから、当ファンドの基準価額は年初から2月下旬にかけて下落しました。
- 2月24日に発生したロシアによるウクライナ侵攻後は、小麦の主要輸出国であるロシア・ウクライナ両国の供給不安や、ロシアへのエネルギー依存度が高い欧州を中心に再生可能エネルギーへの移行が加速するとの見方が広がりました。
- 当ファンドで保有していた農機メーカー、農業化学品メーカーなどの農業関連株や、リサイクル燃料、総合電力などの再生可能エネルギー関連株などの上昇が寄与し、当ファンドの3月の基準価額騰落率はプラスとなりました。

<当ファンドの基準価額の推移>



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※設定来の分配実績がないため、税引前分配金再投資基準価額を表示していません。

<当ファンドの基準価額の月別騰落率(2022年)>



※上記は資料作成時点の情報に基づき東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、今後変更になる可能性があります。
※上記は、過去の情報であり、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

① 穀物の供給不足懸念

- ロシアとウクライナの小麦輸出量は、世界の年間輸出量の26%*を占める。ウクライナでの作付・収穫への不安や、輸送ルート確保の問題の観点から小麦をはじめとする穀物の供給懸念が高まっている。
- 当ファンドでは、**気候変動への「適応」(気候変動の影響を回避・軽減)**の観点から、**農業生産性の向上に貢献する銘柄を保有しており、株価の上昇がプラスに寄与。**

*ロシア(16%)とウクライナ(10%)の合計値。 出所:USDA(米国農務省) Grain: World Markets Trade(2022年3月)

ディア (アメリカ)

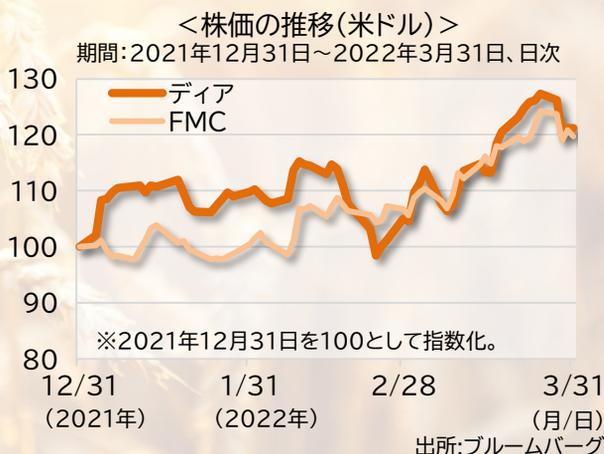
テーマ:水と資源の管理

農業機械メーカーの世界大手。精密農業に注力し、高精度な自動運転技術や、AI(人工知能)などを駆使した農機を製造。

FMC (アメリカ)

テーマ:水と資源の管理

農業関連化学品メーカー。除草剤、殺虫剤、成長促進剤等を提供。同社の製品は生産性向上に貢献していると評価。



② 再生可能エネルギーへの移行加速期待

- 原油や天然ガスの価格急騰や、ロシアへのエネルギー依存脱却を図る動きが欧州を中心に進むことにより、輸送の低炭素化や再生可能エネルギーへのシフトが加速する見通し。
- 当ファンドでは、**気候変動の「緩和」(温室効果ガスの排出を抑制)**に貢献する銘柄として「**低炭素輸送**」や「**低炭素電力**」の銘柄を保有しており、**株価の上昇がプラスに寄与。**

ダーリン・イングレディエーツ (アメリカ)

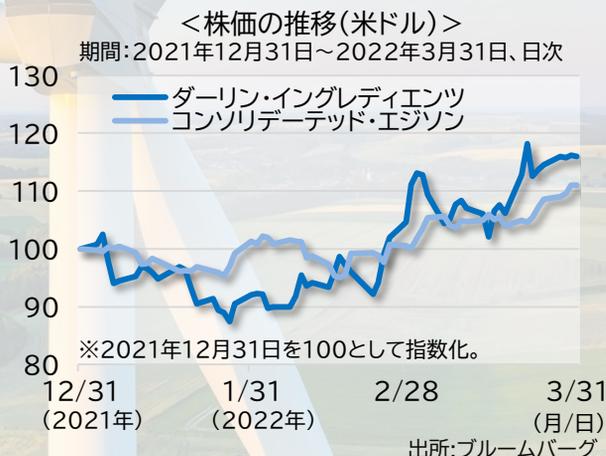
テーマ:低炭素輸送

使用済み調理油などから再生可能ディーゼル燃料を抽出するほか、食肉加工後に使用しない部位などから、ゼラチンなどの栄養素、家畜用飼料を製造。

コンソリデーテッド・エジソン (アメリカ)

テーマ:低炭素電力

米国ニューヨーク州、ニュージャージー州、ペンシルベニア州などで電力サービスの小売と卸売を提供。再生エネルギーや天然ガス供給も手掛ける。



※上記4銘柄は、2022年3月末時点における当ファンドの保有銘柄です(銘柄概要は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報を基に東京海上アセットマネジメントが作成)。※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。※上記は資料作成時点の情報に基づき東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、今後変更になる可能性があります。※上記は、過去の情報および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

基準価額の変動要因

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
 申し込みについて	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能な場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 その他	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入(スイッチングによる申込みを含みます。以下同じ。)・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
	信託期間	2031年8月8日まで(2021年10月4日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2021年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.8425%(税抜1.675%) をかけた額 マザーファンドの運用の委託先である「ウエリントン・マネージメント・カンパニー・ エルエルピー」が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から支払います。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を 日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、 事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

販売会社(作成日時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

■設定・運用は



東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

サービスデスク 0120-712-016(土日祝日・年末年始を除く9時~17時)

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

ご留意事項

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。